

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社しまむら
コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人
問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 糟谷 龍志
定時株主総会開催予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 048-652-2131
平成28年5月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	546,058	6.7	39,913	8.4	40,709	5.5	24,747	6.3
27年2月期	511,893	2.0	36,823	△12.0	38,601	△12.3	23,288	△12.4

(注) 包括利益 28年2月期 24,573百万円 (△1.1%) 27年2月期 24,838百万円 (△9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	673.25	—	8.4	11.9	7.3
27年2月期	633.48	—	8.4	12.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 25百万円 27年2月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	351,283	304,843	86.8	8,293.63
27年2月期	331,608	287,038	86.6	7,808.33

(参考) 自己資本 28年2月期 304,843百万円 27年2月期 287,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	23,720	33,504	△9,118	71,943
27年2月期	29,169	△41,339	△8,815	23,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	90.00	—	100.00	190.00	6,984	30.0	2.5
28年2月期	—	95.00	—	100.00	195.00	7,167	29.0	2.4
29年2月期(予想)	—	97.50	—	97.50	195.00		23.4	

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 2月21日～平成29年 2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,500	5.6	22,600	26.3	22,980	23.2	14,800	29.1	402.66
通期	574,200	5.2	46,200	15.8	46,880	15.2	30,600	23.7	832.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	36,913,299 株	27年2月期	36,913,299 株
28年2月期	156,975 株	27年2月期	152,788 株
28年2月期	36,757,774 株	27年2月期	36,761,707 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	540,216	6.8	40,466	9.1	41,391	5.9	24,796	6.5
27年2月期	506,007	1.7	37,081	△12.0	39,085	△11.6	23,272	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	674.57	—
27年2月期	633.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年2月期	351,748		306,382		87.1	8,355.18		
27年2月期	332,161		288,437		86.8	7,846.08		

(参考) 自己資本 28年2月期 306,382百万円 27年2月期 288,437百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	277,000	5.5	23,200	22.8	15,100	30.2	410.81
通期	566,500	4.9	47,200	14.0	31,000	25.0	843.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年4月5日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 会計方針の変更	48
(7) 表示方法の変更	49
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	52
(重要な後発事象)	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策の効果が浸透して幅広い業種で企業業績の回復が続いてきており、製造業を中心とする工場設備の国内回帰などから設備投資は全般に増加傾向となり、景気は好転してきております。一方で、世界に目を向けますと、中国経済の急激な減速は世界経済の大きな不安要素であり、資源国の経済を直撃した原油価格の大幅下落はやや落ち着きを取り戻したものの、中東の内戦と欧州への難民流入問題、フランスやベルギーの同時多発テロなど、世界は経済・政治ともに出口の見通せない不安定な情勢が広まっております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

- ①企業業績の回復から雇用環境は、有効求人倍率の上昇や失業率の改善でもわかる通り大幅に改善しております。一方で、家計の実収入及び可処分所得は、9月から減少に転じ、消費支出も歩調を合わせマイナスの状況が続くなど、平成26年の消費増税後から回復しつつあった個人消費は足踏みが見られております。
- ②衣料品の消費に大きな影響を及ぼす天候は、春先に大雪はあったものの、夏から秋口まで概ね恵まれた状況が続きましたが、11月に入ると全国的に気温の高い日が続き、その後の記録的な暖冬は冬物・防寒物の販売を直撃し、消化のため割引率拡大で対応するなど、衣料品販売においては異常気象に一喜一憂した年となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“2,000店舗、変革の年”を当期の統一テーマとし、グループで2,000店舗となる節目に従来の仕組みを大幅に変革し、更なる業務の単純化・標準化を進め、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

- ①当連結会計年度は、商品コントロールの変革を目指して、商品展開スケジュールと在庫管理技術の精度向上を進め、あるべき季節商品の導入から最終処理までの責任と権限の明確化を図りました。
- ②プライベートブランド「CLOSSHI(クロッシー)」は、高品質でベーシックアイテムの裏地あったかパンツを婦人・紳士・子供部門で展開し、売場づくり、チラシ、テレビCMを連動させることでコア商品としてブランド認知度を大きく高め、業績を拡大させました。
- ③当連結会計年度は26店舗を開設し、1店舗を閉店、1店舗で業態変更による閉店を行いました。この内17店舗が東京都をはじめとする都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに、既存6店舗の建替えと12店舗で大規模な改装、76店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、しまむら事業の店舗数は1,345店舗となり、売上高は前年同期比6.5%増の4,411億52百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、商品構成の変革を目指し、ナショナルブランド商品の取り扱いを拡大し、アウターからシューズ・服飾雑貨を含めたトータルコーディネート提案力を向上させお客様の購買額を引き上げるべく、全店舗を新しいレイアウトに変更しました。

当連結会計年度は13店舗の開設と6店舗の業態変更による閉店を行いました。さらに、1店舗の大規模改装と13店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、店舗数は296店舗となり、売上高は前年同期比0.9%減の495億円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、商品開発の進化による品揃えの変革を目指し、アウターではデザイン・素材にこだわり、「高品質・高機能で子供に優しい商品」をコンセプトにした新プライベートブランド「Birthday+ (バースデイ プラス)」の展開がお客様の支持を受け、既存の「futafuta (フタフタ)」ブランドも好調が続き、業績の向上につながりました。

当連結会計年度も業容の拡大を目指して36店舗を開設し、店舗数は210店舗となりました。さらに、1店舗で大規模改装、1店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比23.5%増の385億52百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、「おしゃれ生活空間」をトータルで提案するため、アウトターと雑貨の2部体制であった商品仕入部門を1部体制に集約し、トータルの品揃えにより売場全体の提案力を強化しました。

当連結会計年度は9店舗の開設と2店舗の業態変更による閉店を行いました。さらに、2店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、店舗数は91店舗となり、売上高は前年同期比2.2%増の100億31百万円となりました。

7) ディバロ事業

女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴が強い専門店として、国産商品の取り扱いを増やし、商品グレードの引き上げに努めました。

当連結会計年度は2店舗を開設した結果、店舗数は20店舗となり、売上高は前年同期比11.0%増の9億80百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,402億16百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益404億66百万円(同9.1%増)、経常利益413億91百万円(同5.9%増)、当期純利益は247億96百万円(同6.5%増)となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、輸入規制緩和に対応して、日本企画での中国生産品の直接輸入を拡大させて商品力を高め、また、Web・アプリを活用した販促の強化による認知度の向上により、業容の拡大に努めました。

当連結会計年度は2店舗を開設し、店舗数は39店舗となりました。さらに、1店舗の建替えと4店舗で大規模改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.1%増(NT\$ベース)の15億3百万NT\$(51億13百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、上海経済圏で速やかに30店舗の店舗網を築いて、中国の消費者に支持される商品構成での生産ロットを確保するための店舗開発に力を注ぎました。

当連結会計年度は7店舗を開設し、1店舗を閉店した結果、店舗数は14店舗となり、売上高は前年同期比47.0%増(RMBベース)の39百万RMB(7億28百万円)となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,460億58百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益399億13百万円(同8.4%増)、経常利益407億9百万円(同5.5%増)、当期純利益は247億47百万円(同6.3%増)となりました。

12) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、日銀による最後の金融緩和策とも目されたマイナス金利の導入も為替は円高基調となり、輸出企業の業績不安から株式市場は年初から乱高下を繰り返すなど、予断を許さない状況が続いております。企業業績の回復と人手不足から、賃金の引き上げは続くものの上昇幅は小幅にとどまり、国内消費は力強さを欠き、緩やかな回復にとどまるものと思われま

一方で、行き過ぎた原油安は下げ止まり、資源価格の下落も持ち直しの心配となるなど、世界経済は落ち着きを取り戻しつつありますが、中東や欧州の政情不安、中国の経済失速は大きな懸念となっております。

13) 小売業界の状況

小売業界においては、平成26年4月の消費増税の影響が大きく残る中で、平成29年の再増税と軽減税率導入が見送られるかどうか最大の関心事となっております。消費を取り巻く環境は、可処分所得が伸び悩む中で、消費者の消費選別が一層進み、業種、業態を超えた競争はますます激しくなっていくものと思われま

このような状況下で、当社グループはお客様への新たな商品提案として取り組んでおりますコア商品を品揃えの中心に据え、商品力と販売力の向上を図り、業容の拡大を進めてまいります。

平成28年度のグループ統一テーマを“本質を理解して、変革は大胆に”とし、今期は変革のスピード・範囲を拡大し、国内市場への深耕のため、あらゆる業務を大胆に変化・進化させ、更なる業務の単純化・標準化を進めることにより、ローコスト運営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

14) 主力のしまむら事業

- ①販売の主力商品をコア商品として指定し、新しい使用価値を提案し進化・拡大させるとともに、プライベートブランドは「CLOSSHI(クロッシー)」に集約し、売場においてボリューム展開することで認知度を向上させます。
- ②チラシ、Web、テレビCMなど多岐にわたる販促媒体のうち、商品の特長が一番お客様に伝わる販促方法をタイムリーに実施することで、最大の広告宣伝効果を狙います。
- ③お客様にとって買いやすい売場を実現するため、婦人衣料、実用衣料の最適配置を研究し、売場レイアウトと什器、店内販促物を大幅に変更する「2016年型新レイアウト」への売場変更に着手します。
- ④平成28年度も都市部への出店を基本に20店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、引き続き積極的な業容の拡大を目指して、年度末には1,364店舗とする予定です。

15) アペイル事業

事業のコンセプトである若者向け高感度ファッションについて、最新のトレンドファッションとジーンズを中心としたカジュアルファッションに靴を組み合わせ、トータルでのコーディネート提案を明確に打ち出します。商品構成及び商品の展開スケジュールを大幅に見直すとともに売場での提案力を高め、業績改善に努めます。平成28年度は、15店舗の開設と1店舗の閉店を予定し、年度末には310店舗とする予定です。

16) バースデイ事業

「ベビー・キッズ用品はバースデイへ」をテーマに、国内市場を深耕し来店数を増加させるため、売場の陳列・演出力を向上させます。また、素材・機能・感度にこだわったプライベートブランド「Birthday+ (バースデイプラス)」「futafuta(フタフタ)」の拡大により、一層の専門店らしい品揃えを追求し、業績向上を図ります。平成28年度は業容の拡大を目指して積極的な出店を進め30店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末には238店舗とする予定です。

17) シャンブル事業

30歳代女性を主力顧客とし、「暮らしに彩り」を新たなコンセプトとして、業態の再構築を進めます。また、本社と店舗の意思疎通を密にするため、店舗運営をブロックマネージャーによるブロック体制からスーパーバイザーによる本社直轄体制に変更し、売場管理レベル向上と店舗要望の即時対応を図り、業績向上に努めます。平成28年度は5店舗を開設し、年度末には96店舗とする予定です。

18) ディバロ事業

女性を主たる購買層としたファミリー靴専門店の業態を確立するため、100坪以下の狭小な店舗を中心に廃止を進め、新たに標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃えの改善により業績の底上げを進めます。平成28年度は9店舗を閉店し、年度末には11店舗とする予定です。

19) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、引き続き商品・売場・販促の連動と店舗価値の改善により、お客様の信認を高めることで業績の向上を図ります。平成28年度は2店舗を開設し、年度末では41店舗とする予定です。

20) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、現地仕入商品拡大による中国マーケットへの適合と品揃えの適正化を図るとともに、チェーン展開を目指して既存エリアでのドミナント展開を進めます。平成28年度は8店舗の開設と2店舗の閉店を予定し、年度末では20店舗となる予定です。

以上により、平成28年度はグループ全体で80店舗の新規出店と15店舗の閉店を予定し、年度末には2,080店舗とする予定です。

平成28年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高5,665億円(前年同期比4.9%増)、営業利益は465億円(同14.9%増)、経常利益472億円(同14.0%増)、当期純利益310億円(同25.0%増)を見込んでおります。

また、海外を含む連結の業績は売上高5,742億円(前年同期比5.2%増)、営業利益は462億円(同15.8%増)、経常利益468億80百万円(同15.2%増)、当期純利益306億円(同23.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ、196億74百万円増加し、3,512億83百万円となりました。これは主として、商品の増加103億63百万円、土地の増加102億79百万円、有価証券の増加50億22百万円、建物及び構築物の増加30億10百万、売掛金の増加4億47百万円、現金及び預金の減少99億92百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ18億69百万円増加し、464億39百万円となりました。これは主として、買掛金の増加46億38百万円、長期借入金の減少20億円、退職給付に係る負債の減少6億16百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ178億5百万円増加し、3,048億43百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加180億32百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ480億7百万円増加し、719億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、237億20百万円(前年同期比54億49百万円の減少)となりました。これは、法人税等の支払額132億46百万円、たな卸資産の増加額104億13百万円、その他の流動資産の増加額30億82百万円等に対し、税金等調整前当期純利益391億42百万円、減価償却費58億49百万円、仕入債務の増加額46億64百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、335億4百万円(前年同期は413億39百万円の支出)となりました。これは有価証券の償還による収入1,550億2百万円、定期預金の払戻による収入160億円等に対し、有価証券の取得による支出1,100億円、有形固定資産の取得による支出216億91百万円、定期預金の預入による支出80億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、91億18百万円(前年同期比3億3百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払額71億67百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	86.6	86.8
時価ベースの自己資本比率(%)	120.7	125.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	13.7	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	754.5	980.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては、標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向25%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり100円を予定しております。従いまして、中間配当の95円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は195円となる予定です。

なお、この配当は平成28年5月13日開催予定の第63期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間195円を予想しております。

2. 企業集団の状況

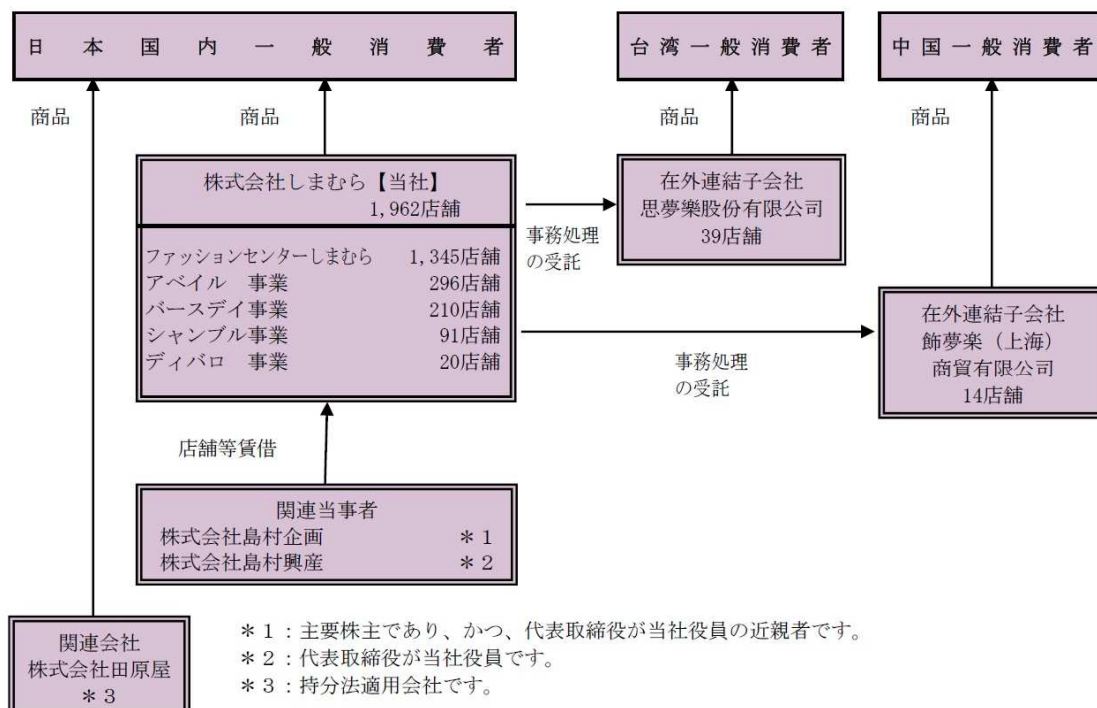
当社の企業集団(当社及び当社子会社、関連会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社2社、関連会社1社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20代～50代の女性とし、ファッション衣料と関連品、及び実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は若者向けに、最新のトレンドファッションとジーンズを中心としたカジュアルファッション、及び靴を販売する事業を展開しています。
 - ・「パースデイ」はベビー・子供用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「シャンブル」は女性のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディパロ」は女性のカジュアルシューズ等を扱う事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂(上海)商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

(2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

(2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結営業利益率10%を達成し、安定的な企業の成長を継続するため、グループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適切な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めております。

若者向けの感度の高いファッションを扱う「アベイル」は、全国での多店舗化を進めるとともに、トレンド提案とコーディネートが容易になる商品の開発を強化し、客層の拡大を進めております。

また、ベビー・子供用品を扱う「バースデイ」は、多店舗化を推進し基盤の強化を推し進めております。

女性のファッション雑貨等を扱う「シャンブル」では、「暮らしに彩り」を新たなコンセプトとして、業態の再構築を進めております。

女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店「ディバロ」は、標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃えの改善を進めております。

さらに、これらの業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢楽股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品とのバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、業績の向上を進めてまいります。

なお、上海で展開している飾夢楽(上海)商貿有限公司は、平成27年12月までに14店舗を開設しており、今後も多店舗化に向けた仕組みづくりを推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社の主力事業であるファッションセンターしまむらは世界的に見ても衣料品のみを扱う事業としては、5万点を超えた極めて多くのアイテムを取扱い、かつ、1店舗当たりの商圈を15,000世帯程度とし、小商圈で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しております。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に店舗数は日本全域で1,345店舗となりました。また、その他の事業のアベイル、バースデイ、シャンブル、ディバロ、子会社の思夢楽、飾夢楽を加えたグループ全体では2,000店舗を超えた強力な事業展開を進めております。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,936	13,943
売掛金	2,529	2,976
有価証券	※1 103,002	※1 108,025
商品	36,351	46,715
繰延税金資産	1,499	1,632
その他	5,636	8,642
流動資産合計	172,954	181,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,755	140,347
減価償却累計額	△60,792	△64,374
建物及び構築物(純額)	72,963	75,973
機械装置及び運搬具	11,615	11,717
減価償却累計額	△7,984	△8,669
機械装置及び運搬具(純額)	3,631	3,047
工具、器具及び備品	3,317	3,291
減価償却累計額	△2,801	△2,641
工具、器具及び備品(純額)	515	649
土地	37,284	47,563
建設仮勘定	429	403
有形固定資産合計	114,824	127,637
無形固定資産		
その他	1,085	1,048
無形固定資産合計	1,085	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 9,414	※1,※2 9,111
繰延税金資産	—	119
差入保証金	29,919	28,354
その他	3,548	3,257
貸倒引当金	△139	△179
投資その他の資産合計	42,744	40,662
固定資産合計	158,653	169,349
資産合計	331,608	351,283

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,807	19,446
短期借入金	—	102
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	6,957	8,441
賞与引当金	1,947	1,990
役員賞与引当金	58	—
執行役員賞与引当金	—	47
その他	※1 11,815	※1 10,208
流動負債合計	37,586	42,236
固定負債		
長期借入金	2,000	—
繰延税金負債	121	—
定時社員退職功労引当金	845	897
役員退職慰労引当金	707	491
執行役員退職慰労引当金	—	35
退職給付に係る負債	1,568	952
資産除去債務	1,564	1,661
その他	176	164
固定負債合計	6,983	4,202
負債合計	44,570	46,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	249,922	267,955
自己株式	△1,267	△1,321
株主資本合計	284,379	302,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,379	2,337
繰延ヘッジ損益	4	△39
為替換算調整勘定	427	362
退職給付に係る調整累計額	△152	△175
その他の包括利益累計額合計	2,659	2,485
純資産合計	287,038	304,843
負債純資産合計	331,608	351,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	511,893	546,058
売上原価	※4 349,459	※4 373,854
売上総利益	162,433	172,204
営業収入	935	964
営業総利益	163,369	173,168
販売費及び一般管理費	※1 126,545	※1 133,254
営業利益	36,823	39,913
営業外収益		
受取利息	593	521
受取配当金	123	139
投資有価証券売却益	212	118
持分法による投資利益	24	25
為替差益	282	—
包装資材売却益	123	141
配送センター収入	189	26
雑収入	282	154
営業外収益合計	1,830	1,127
営業外費用		
支払利息	37	18
貸倒引当金繰入額	—	40
為替差損	—	264
雑損失	16	8
営業外費用合計	53	332
経常利益	38,601	40,709
特別利益		
受取補償金	7	—
収用補償金	—	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除売却損	※2 374	※2 508
減損損失	※3 66	※3 864
災害による損失	8	79
役員退職慰労金	—	60
差入保証金放棄損	—	51
その他	—	3
特別損失合計	448	1,568
税金等調整前当期純利益	38,160	39,142
法人税、住民税及び事業税	14,747	14,767
法人税等調整額	124	△372
法人税等合計	14,871	14,395
少数株主損益調整前当期純利益	23,288	24,747
当期純利益	23,288	24,747

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,288	24,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,357	△38
繰延ヘッジ損益	23	△44
為替換算調整勘定	167	△64
退職給付に係る調整額	—	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△4
その他の包括利益合計	※ 1,550	※ △174
包括利益	24,838	24,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,838	24,573
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	233,620	△1,237	268,106
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,086	18,637	233,620	△1,237	268,106
当期変動額					
剰余金の配当			△6,985		△6,985
当期純利益			23,288		23,288
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,302	△30	16,272
当期末残高	17,086	18,637	249,922	△1,267	284,379

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,020	△18	259	—	1,261	269,368
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,020	△18	259	—	1,261	269,368
当期変動額						
剰余金の配当						△6,985
当期純利益						23,288
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359	23	167	△152	1,397	1,397
当期変動額合計	1,359	23	167	△152	1,397	17,670
当期末残高	2,379	4	427	△152	2,659	287,038

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	249,922	△1,267	284,379
会計方針の変更による累積的影響額			453		453
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,086	18,637	250,376	△1,267	284,832
当期変動額					
剰余金の配当			△7,168		△7,168
当期純利益			24,747		24,747
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,579	△53	17,525
当期末残高	17,086	18,637	267,955	△1,321	302,358

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,379	4	427	△152	2,659	287,038
会計方針の変更による累積的影響額						453
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,379	4	427	△152	2,659	287,492
当期変動額						
剰余金の配当						△7,168
当期純利益						24,747
自己株式の取得						△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△44	△64	△22	△174	△174
当期変動額合計	△42	△44	△64	△22	△174	17,351
当期末残高	2,337	△39	362	△175	2,485	304,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,160	39,142
減価償却費	5,285	5,849
減損損失	66	864
のれん償却額	74	-
為替差損益(△は益)	△264	245
持分法による投資損益(△は益)	△24	△25
固定資産除売却損益(△は益)	125	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	43
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△58
執行役員賞与引当金増減額(△は減少)	-	47
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	62	52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	71	△215
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	36
受取利息及び受取配当金	△717	△660
支払利息	37	18
売上債権の増減額(△は増加)	△518	△450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,707	△10,413
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△760	△3,082
仕入債務の増減額(△は減少)	1,013	4,664
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,969	△997
その他	1,420	1,301
小計	44,327	36,661
利息及び配当金の受取額	353	328
利息の支払額	△38	△24
法人税等の支払額	△15,472	△13,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,169	23,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,589	△8,000
定期預金の払戻による収入	16,589	16,000
有価証券の取得による支出	△180,000	△110,000
有価証券の償還による収入	149,000	155,002
有形固定資産の取得による支出	△12,267	△21,691
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△52	△21
投資有価証券の取得による支出	△59	△54
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△2,462	△1,774
建設立替金・差入保証金の回収による収入	4,121	3,865
その他	380	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,339	33,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	102
長期借入金の返済による支出	△1,800	△2,000
自己株式の取得による支出	△30	△53
配当金の支払額	△6,984	△7,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,815	△9,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	△98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,761	48,007
現金及び現金同等物の期首残高	44,697	23,936
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,936	※ 71,943

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢樂(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社田原屋

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢樂(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社

建 物: 定率法(簿価の21.1%)及び定額法(簿価の78.9%)

その他: 定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ニ. 定時社員退職功労引当金
定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ホ. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ヘ. 執行役員退職慰労引当金
執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジ方針
為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の処理方法
- 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が666百万円減少し、利益剰余金が453百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」、「包装資材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた529百万円は「受取配当金」123百万円、「包装資材売却益」123百万円、「雑収入」282百万円として組み替えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成27年2月20日)

有価証券2百万円、投資有価証券45百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券71百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

有価証券25百万円、投資有価証券26百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券79百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
投資有価証券(株式)	2,307百万円	2,297百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
広告宣伝費	13,598百万円	13,649百万円
給与手当	45,924	47,681
賞与引当金繰入額	1,947	1,990
役員賞与引当金繰入額	58	—
執行役員賞与引当金繰入額	—	47
退職給付費用	682	716
定時社員退職功労引当金繰入額	121	114
役員退職慰労引当金繰入額	71	32
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	35
賃借料	27,816	29,115

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
建物及び構築物除却損	123百万円	218百万円
工具、器具及び備品除却損	2	4
小計	126	222
機械装置及び運搬具売却損	0	—
工具、器具及び備品売却損	—	0
小計	0	0
撤去費用	247	285
合計	374	508

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	静岡県	24
		埼玉県	6
		青森県	4
		中国(上海市)	27
	土地	埼玉県	2
合計			66

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	63
土地	2
合計	66

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	97
		福岡県	82
		大分県	81
		東京都	41
		山口県	25
		大阪府	22
		茨城県	18
		三重県	17
		兵庫県	17
		長崎県	10
		千葉県	9
		静岡県	6
		北海道	5
		岡山県	4
		埼玉県	4
		栃木県	3
		愛媛県	1
		新潟県	0
		佐賀県	0
		京都府	0
	中国(上海市)	50	
	工具、器具及び備品	埼玉県	0
		千葉県	0
		京都府	0
		神奈川県	0
		新潟県	0
		山口県	0
		静岡県	0
		茨城県	0
		岡山県	0
	佐賀県	0	
	土地	栃木県	201
		岡山県	127
新潟県		19	
千葉県		7	
無形固定資産 (借地権)	北海道	3	
	千葉県	1	
	山口県	0	
合計			864

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	503
工具、器具及び備品	0
土地	355
無形固定資産(借地権)	5
合計	864

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.59%で割り引いて算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
	2,953百万円	3,926百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,306百万円	△115百万円
組替調整額	△212	△118
税効果調整前	2,094	△233
税効果額	△737	195
その他有価証券評価差額金	1,357	△38
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	37	△66
税効果額	△13	21
繰延ヘッジ損益	23	△44
為替換算調整勘定：		
当期発生額	167	△64
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△47
組替調整額	—	29
税効果調整前	—	△18
税効果額	—	△3
退職給付に係る調整額	—	△22
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	△4
その他の包括利益合計	1,550	△174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	149	3	—	152
合計	149	3	—	152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.00	平成26年2月20日	平成26年5月19日
平成26年9月29日 取締役会	普通株式	3,308	90.00	平成26年8月20日	平成26年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	3,676	利益剰余金	100.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	152	4	—	156
合計	152	4	—	156

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	3,676	100.0	平成27年2月20日	平成27年5月15日
平成27年9月28日 取締役会	普通株式	3,492	95.00	平成27年8月20日	平成27年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 定時株主総会	普通株式	3,675	利益剰余金	100.00	平成28年2月20日	平成28年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
現金及び預金勘定	23,936百万円	13,943百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,000	—
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	8,000	58,000
現金及び現金同等物	23,936	71,943

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
1年内	6,405	6,723
1年超	34,883	32,533
合計	41,289	39,257

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で5年であります。なお、一部の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、残高管理を行っています。満期保有目的の債券は、内規に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、必要に応じて固定金利の借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内部規定に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,936	23,936	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	47	47	0
②その他有価証券	109,738	109,738	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	25,941 —		
	25,941	27,464	1,523
資産計	159,662	161,186	1,523
(4) 買掛金	14,807	14,807	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	4,000	4,000	—
負債計	18,807	18,807	—
デリバティブ取引※	7	7	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,943	13,943	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	51	51	0
②その他有価証券	114,463	114,463	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	23,546 —		
	23,546	24,908	1,361
資産計	152,004	153,366	1,362
(4) 買掛金	19,446	19,446	—
(5) 短期借入金	102	102	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	2,000	2,000	—
負債計	21,548	21,548	—
デリバティブ取引※	△58	△58	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
非上場株式 ※1	2,631	2,621
差入保証金 ※2	7,602	8,359

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	18,356	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	2	45	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	103,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,624	12,929	9,185	202
合計	124,983	12,974	9,185	202

当連結会計年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	9,208	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	25	26	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	108,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,551	12,100	7,878	16
合計	120,785	12,126	7,878	16

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	47	47	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47	47	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		47	47	0

当連結会計年度(平成28年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	51	51	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	51	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		51	51	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,503	2,778	3,724
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,503	2,778	3,724
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	301	△66
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	103,000	103,000	—
	小計	103,235	103,301	△66
合計		109,738	106,080	3,657

当連結会計年度(平成28年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,682	1,888	3,794
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,682	1,888	3,794
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	781	1,151	△370
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	108,000	108,000	—
	小計	108,781	109,151	△370
合計		114,463	111,040	3,423

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	376	212	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	376	212	—

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	207	118	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	207	118	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,538	—	7

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,414	—	△58

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
退職給付債務の期首残高	7,040 百万円	7,543 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△666
会計方針の変更を反映した期首残高	7,040	6,876
勤務費用	561	676
利息費用	89	47
数理計算上の差異の発生額	53	43
退職給付の支払額	△212	△192
過去勤務費用の当期発生額	—	—
その他	11	△12
退職給付債務の期末残高	7,543	7,439

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
年金資産の期首残高	5,355 百万円	5,974 百万円
期待運用収益	53	59
数理計算上の差異の発生額	161	△4
事業主からの拠出額	612	653
退職給付の支払額	△212	△192
その他	4	△3
年金資産の期末残高	5,974	6,486

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	7,543 百万円	7,439 百万円
年金資産	△5,974	△6,486
	1,568	952
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568	952
退職給付に係る負債	1,568	952
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,568	952

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
勤務費用	561 百万円	676 百万円
利息費用	89	47
期待運用収益	△53	△59
数理計算上の差異の費用処理額	59	25
過去勤務費用の費用処理額	—	—
その他(会計基準変更時差異未処理額)	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	656	689

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
過去勤務費用	— 百万円	— 百万円
数理計算上の差異	—	△18
合計	—	△18

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
未認識過去勤務費用	— 百万円	— 百万円
未認識数理計算上の差異	△213	△232
合計	△213	△232

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
一般勘定	67 %	68 %
債券	18	19
株式	7	6
その他	8	7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数値計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数値計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
割引率	主として1.3%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)26百万円、当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)27百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	203百万円	427百万円
未払事業税	495	621
賞与引当金	683	645
未払社会保険料	208	199
退職給付に係る負債	527	278
定時社員退職功労引当金	297	286
役員退職慰労引当金	248	156
資産除去債務	550	529
税務上の繰越欠損金	308	434
その他	403	655
繰延税金資産小計	3,927	4,235
評価性引当額	△325	△502
繰延税金資産合計	3,602	3,732
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△347	△322
その他有価証券評価差額金	△1,287	△1,092
差入保証金時価評価	△488	△442
圧縮記帳積立金	△83	△75
その他	△17	△48
繰延税金負債合計	△2,224	△1,981
繰延税金資産の純額	1,377	1,751

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,499百万円	1,632百万円
固定資産－繰延税金資産	—	119
固定負債－繰延税金負債	△121	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.2%から32.6%に、平成29年2月21日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

なお、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.6%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度及び平成30年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成31年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.2%となります。

なお、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)
期首残高	1,478百万円	1,564百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54	64
時の経過による調整額	30	32
期末残高	1,564	1,661

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	506,007	5,885	511,893	—	511,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	506,007	5,885	511,893	—	511,893
セグメント利益又は損失 (△)	37,081	△257	36,823	—	36,823
セグメント資産	332,161	4,572	336,734	△5,125	331,608
セグメント負債	43,724	3,239	46,963	△2,393	44,570
その他の項目					
減価償却費	5,137	148	5,285	—	5,285
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,591	344	12,936	—	12,936

(注) 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント資産の調整額△5,125百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント負債の調整額△2,393百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	540,216	5,841	546,058	—	546,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	540,216	5,841	546,058	—	546,058
セグメント利益又は損失 (△)	40,466	△553	39,913	—	39,913
セグメント資産	351,748	5,004	356,752	△5,469	351,283
セグメント負債	45,365	3,389	48,755	△2,315	46,439
その他の項目					
減価償却費	5,681	167	5,849	—	5,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,804	478	20,282	—	20,282

(注) 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント資産の調整額△5,469百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント負債の調整額△2,315百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	38	27	66	—	66

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	814	50	864	—	864

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当連結会計年度における関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額	7,808円 33銭	8,293円 63銭
1株当たり当期純利益金額	633円 48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。	673円 25銭 同左

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が12.35円減少しており
ます。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
当期純利益金額(百万円)	23,288	24,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	23,288	24,747
期中平均株式数(千株)	36,761	36,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,384	12,023
売掛金	2,487	2,965
有価証券	※1 103,002	※1 108,025
商品	35,758	46,076
前払費用	869	875
繰延税金資産	1,499	1,669
立替金	63	56
1年内回収予定の差入保証金	3,620	3,546
その他	1,107	4,240
流動資産合計	170,794	179,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,783	118,534
減価償却累計額	△45,867	△48,840
建物(純額)	66,915	69,693
構築物	17,608	18,435
減価償却累計額	△13,455	△14,127
構築物(純額)	4,153	4,308
機械及び装置	11,445	11,532
減価償却累計額	△7,851	△8,528
機械及び装置(純額)	3,594	3,004
車両運搬具	81	85
減価償却累計額	△63	△71
車両運搬具(純額)	18	14
工具、器具及び備品	3,130	3,187
減価償却累計額	△2,657	△2,578
工具、器具及び備品(純額)	473	608
土地	37,284	47,563
建設仮勘定	402	400
有形固定資産合計	112,841	125,594
無形固定資産		
借地権	1,004	967
その他	81	81
無形固定資産合計	1,085	1,048

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,107	※1 6,813
関係会社株式	2,057	2,057
関係会社出資金	1,380	1,520
出資金	—	0
関係会社長期貸付金	2,625	2,380
破産更生債権等	122	147
長期前払費用	3,378	3,070
繰延税金資産	1,405	1,712
差入保証金	29,547	27,883
建設立替金	90	216
その他	7	7
貸倒引当金	△281	△183
投資その他の資産合計	47,440	45,626
固定資産合計	161,367	172,269
資産合計	332,161	351,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,498	19,127
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払金	3,145	2,900
未払費用	4,633	4,841
未払法人税等	6,957	8,438
預り金	320	326
前受収益	9	9
賞与引当金	1,935	1,979
役員賞与引当金	58	—
執行役員賞与引当金	—	47
その他	※1 3,567	※1 1,774
流動負債合計	37,126	41,443
固定負債		
長期借入金	2,000	—
退職給付引当金	1,304	671
定時社員退職功労引当金	845	897
役員退職慰労引当金	707	491
執行役員退職慰労引当金	—	35
資産除去債務	1,564	1,661
受入保証金	176	164
固定負債合計	6,597	3,921
負債合計	43,724	45,365

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	153	161
別途積立金	227,420	242,420
繰越利益剰余金	23,016	26,091
利益剰余金合計	251,596	269,678
自己株式	△1,258	△1,312
株主資本合計	286,062	304,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,370	2,331
繰延ヘッジ損益	4	△39
評価・換算差額等合計	2,374	2,291
純資産合計	288,437	306,382
負債純資産合計	332,161	351,748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	506,007	540,216
売上原価		
商品期首たな卸高	33,160	35,758
当期商品仕入高	348,384	380,392
合計	381,545	416,150
他勘定振替高	8	29
商品期末たな卸高	35,758	46,076
商品売上原価	345,778	370,045
売上総利益	160,228	170,171
営業収入		
不動産賃貸収入	269	328
その他の営業収入	662	632
営業収入合計	932	961
営業総利益	161,161	171,132
販売費及び一般管理費	※1 124,079	※1 130,665
営業利益	37,081	40,466
営業外収益		
受取利息	489	447
有価証券利息	114	94
受取配当金	155	170
投資有価証券売却益	212	118
為替差益	266	—
包装資材売却益	122	141
配送センター収入	157	1
貸倒引当金戻入額	302	97
雑収入	226	150
営業外収益合計	2,047	1,223
営業外費用		
支払利息	37	18
為替差損	—	272
雑損失	6	7
営業外費用合計	43	299
経常利益	39,085	41,391

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
特別利益		
収用補償金	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	※2 372	※2 504
減損損失	38	814
関係会社出資金評価損	668	811
災害による損失	※3 8	※3 77
役員退職慰労金	—	60
差入保証金放棄損	—	33
その他	—	3
特別損失合計	1,088	2,303
税引前当期純利益	37,996	39,088
法人税、住民税及び事業税	14,747	14,764
法人税等調整額	△23	△472
法人税等合計	14,724	14,292
当期純利益	23,272	24,796

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	207,420	26,729	235,309	△1,228	269,805
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	207,420	26,729	235,309	△1,228	269,805
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—
別途積立金の積立				0	20,000	△20,000	—		—
剰余金の配当						△6,985	△6,985		△6,985
当期純利益						23,272	23,272		23,272
自己株式の取得								△30	△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△0	20,000	△3,712	16,287	△30	16,257
当期末残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,016	251,596	△1,258	286,062

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,012	△18	994	270,799
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,012	△18	994	270,799
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△6,985
当期純利益				23,272
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,357	23	1,380	1,380
当期変動額合計	1,357	23	1,380	17,637
当期末残高	2,370	4	2,374	288,437

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,016	251,596	△1,258	286,062	
会計方針の変更による 累積的影響額						453	453		453	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,086	18,637	1,005	153	227,420	23,470	252,050	△1,258	286,515	
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—	
圧縮記帳積立金の積立				7		△7	—		—	
別途積立金の積立					15,000	△15,000	—		—	
剰余金の配当						△7,168	△7,168		△7,168	
当期純利益						24,796	24,796		24,796	
自己株式の取得								△53	△53	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	7	15,000	2,620	17,628	△53	17,574	
当期末残高	17,086	18,637	1,005	161	242,420	26,091	269,678	△1,312	304,090	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,370	4	2,374	288,437
会計方針の変更による 累積的影響額				453
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,370	4	2,374	288,890
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△7,168
当期純利益				24,796
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△38	△44	△83	△83
当期変動額合計	△38	△44	△83	17,491
当期末残高	2,331	△39	2,291	306,382

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 定率法(簿価の21.1%)及び定額法(簿価の78.9%)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3～50年

構築物 2～20年

機械及び装置 7～12年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 定時社員退職功労引当金
定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
- (7) 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が666百万円減少し、繰越利益剰余金が453百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「包装資材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた349百万円は、「受包装資材売却益」122百万円、「雑収入」226百万円として組み替えております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

前事業年度(平成27年2月20日)

有価証券2百万円、投資有価証券45百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券71百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(平成28年2月20日)

有価証券25百万円、投資有価証券26百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券79百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
思夢樂股份有限公司	—	102百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%であります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
広告宣伝費	13,432百万円	13,479百万円
給与手当	45,278	47,004
賞与引当金繰入額	1,935	1,979
役員賞与引当金繰入額	58	—
執行役員賞与引当金繰入額	—	47
退職給付費用	649	680
定時社員退職功労引当金繰入額	121	114
役員退職慰労引当金繰入額	71	32
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	35
賃借料	27,130	28,453
減価償却費	5,137	5,681

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
建物除却損	118百万円	210百万円
構築物除却損	3	7
工具、器具及び備品除却損	2	3
小計	124	222
車輛運搬具売却損	0	—
小計	0	—
撤去費用	247	281
合計	372	504

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
災害による損失	8百万円	29百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	196百万円	415百万円
関係会社株式評価損	1,302	1,180
関係会社出資金評価損	235	471
未払事業税	495	621
賞与引当金	681	645
退職給付引当金	459	214
定時社員退職功労引当金	297	286
役員退職慰労引当金	248	156
資産除去債務	550	529
その他	661	801
繰延税金資産合計	5,129	5,323
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△347	△322
その他有価証券評価差額金	△1,287	△1,092
差入保証金時価評価	△488	△442
圧縮記帳積立金	△83	△75
その他	△17	△8
繰延税金負債合計	△2,224	△1,941
繰延税金資産の純額	2,905	3,382

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,499百万円	1,669百万円
固定資産－繰延税金資産	1,405	1,712

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成28年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.2%から32.6%に、平成29年2月21日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から平成28年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.6%に、平成29年2月21日に開始する事業年度及び平成30年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に、平成31年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.2%となります。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。